

ひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託

プロポーザル実施要項

1. 業務の目的

令和8年度を初年度とする、第3期観光振興計画の策定を確実にかつ順調に遂行するため、策定全般の細部にわたるコンサルティング業務を行うものとする。

2. 業務の概要

- (1) 業務名 ひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託
- (2) 納入場所 ひたちなか市経済環境部観光振興課
- (3) 業務内容 別紙「ひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和7年3月31日(月)まで
- (5) 委託上限額 5,335,000円(消費税及び地方消費税を含む)

3. 公募プロポーザル方式により受託候補者を選定する理由

本業務においては、価格のみによる競争では、目的を達成できない事業者が選定される恐れがあることから、より広く専門的な知識・経験を有する事業者から提案を募り、受託候補者を評価・選定するためにプロポーザル方式によって行う。

4. 業務スケジュール

実施内容	期日等
(1) 公募開始	令和6年6月14日(金)
(2) 質問の締切	令和6年6月20日(木) 正午必着
(3) 質問に対する回答	令和6年6月25日(火) までに順次
(4) 参加申込書受付期間	令和6年6月28日(金) 午後5時必着
(5) 参加資格要件確認結果通知	令和6年7月2日(火)
(6) 企画提案書の提出締切	令和6年7月16日(火) 正午必着
(7) プレゼンテーション(※)	令和6年7月26日(金) (予定)
(8) 審査結果通知	令和6年7月30日(火) (予定)
(9) 契約締結	令和6年8月9日(金) (予定)

※ひたちなか市役所における対面での実施とする。

5. 参加資格要件

本プロポーザルに参加できるものは、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 法人格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に該当するものでないこと。
- (3) ひたちなか市物品調達等契約に係る指名停止等の措置要綱（平成20年告示第126号）別表各項に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てをしていないものではないこと。
- (5) 国税及び地方税について滞納がないこと。
- (6) 財務状況等から本業務を遂行することができない恐れがないと判断するもの。
- (7) ひたちなか市暴力団排除条例（平成24年条例第28号）第2条第1号から同条第3号に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員等にあてはまるものではないこと。
- (8) 宗教活動及び政治活動を目的としているものでないこと。
- (9) 地方自治体からの発注によって観光振興計画の策定支援業務を受託し、完了した実績があること。

6. 参加申込の手続

(1) 事務局（問い合わせ先）

〒312-8501 ひたちなか市東石川2丁目10番1号

ひたちなか市経済環境部観光振興課（本庁舎3階）

電話 029-273-0111 / FAX 029-276-3072

Mail kankou@city.hitachinaka.lg.jp

(2) 提出書類

番号	提出書類名	提出上の注意
①	参加申込書（様式第1号）	契約時に使用する印鑑を押印のこと。
②	法人概要書（様式第2号）	
③	商業登記事項証明書又はその写し	発行3か月以内のものであること。
④	業務実績報告書（様式第3号）	
⑤	国税に滞納が無いことの証明書	○国税（写し可：法人税及び消費税（地方消費税含む）） ※発行3か月以内のものであること。
	地方税に滞納が無いことの証明書	○地方税（写し可：市税・県税・都税等該当する法人市民税すべて） ※いずれも発行3か月以内のものであること。

⑥	直前事業年度の財務諸表の写しまたは、それに代わる財務状況の確認がとれる書類の写し	
⑦	印鑑証明書の写し	発行3か月以内のものであること。
⑧	その他市長が必要と認める書類	

(3) 提出方法

郵送又は持参により、6-（1）の事務局あてに提出すること。

(4) 提出期限

令和6年6月28日（金）午後5時必着

(5) 提出部数

各書類1部を提出すること。

(6) 書類の配布

仕様書及び提出書類等各種様式については、令和6年6月28日（金）まで、ひたちなか市ホームページ上で配布する。

(7) 参加資格要件確認結果の通知

参加資格要件確認結果の通知については、令和6年7月2日（火）までに発送する。

7. 質問及び回答

(1) 質問

① 質問方法 質問書（様式第4号）を郵送、メール又はFAXにより、6-（1）の事務局あてに送付し、必ず事務局へ受信確認の連絡を行うこと。

② 受付期間 令和6年6月14日（金）から令和6年6月20日（木）正午必着

(2) 回答

① 回答方法 ひたちなか市ホームページに記載し、原則として個別の回答はしない。

② 回答日 令和6年6月25日（火）までに順次回答する。

8. 企画提案書の提出

(1) 提出書類

番号	提出書類名	提出上の注意
①	企画提案書（任意様式）	作成にあたっては、別紙「ひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託企画提案書作成要領」を参照すること。
②	業務執行体制（様式第5号）	
③	見積書（任意様式）	

(2) 提出方法

郵送又は持参により、6－(1)の事務局あてに提出すること。

(3) 提出期限

令和6年7月16日(火) 正午必着

(4) 提出部数

正本を1部、副本を6部提出すること。また、①～③の提出書類を全てPDF化し、1つのファイルに結合したうえで、メールにより事務局へ提出すること。

9. 審査・選定方法

(1) 公募型プロポーザル方式により、受託候補者を1者選定する。なお、応募状況によってひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託プロポーザル選定委員会(以下「選定委員会」という。)の決定のもと、事務局により書類審査により一次選考を行うことがある。

(2) 企画提案書の提案者(以下、「提案事業者」という。)が、提出した企画提案書の内容をもとにプレゼンテーションを行うものとする。

① プレゼンテーション実施日 令和6年7月26日(金)(予定)

② 実施場所 ひたちなか市役所(対面方式)

③ その他 1提案事業者あたり提案20分、質疑10分程度

(3) 選定委員会が、別紙「ひたちなか市第3期観光振興計画策定支援業務委託審査基準書」に基づき、企画提案書・プレゼンテーション及び契約の誠実な履行に関わる参加者の体制を含めた総合的な審査を行う。なお、選定委員会が必要と判断した場合は、企画提案内容について質疑を行うことがある。

(4) 選定委員会の委員(以下「選定委員」という。)による審査の結果、各選定委員の評価点の合計点数が最も高い者を受託候補者とし、随意契約の交渉を行う。ただし、その者と合意に至らなかった場合は、次に評価点の高い者から順に交渉を行う。

(5) 評価点の合計点数が同点の場合は、選定委員の合議による優劣の比較審査を行い、評価項目に加算もしくは減算を行い、合計点数の優劣をつけ受託候補者を決定するものとする。

(6) その他

次の①から⑦までのいずれかに該当した場合には、失格とする。

① 6－(2)または8－(1)の提出書類について、提出期限を過ぎて提出された場合

② 6－(2)または8－(1)の提出書類に虚偽の記載があった場合

③ 見積金額が委託上限額を超過している場合

④ 審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合

⑤ プレゼンテーションを欠席した場合

⑥ 企画提案にあたり、著しく信義等に反する行為があったと市が認める場合

⑦ その他、誠実な契約の履行が望めないと市が認める場合

10. 選定結果の通知・公表

審査結果は、審査作業終了後、全ての提案事業者に書面で通知する。通知予定日は令和6年7月30日（火）とする。

また、審査結果通知日の同日、次の項目をひたちなか市ホームページ上に公表する。

- ・受託候補者の名称、点数
- ・受託候補者以外の点数（点数の高い順）
（受託候補者以外の参加事業者の名称と点数は関連付けない。）

なお、一次選考を行った場合、この限りではない。

11. 契約に関する事項

(1) 契約の締結

受託候補者とひたちなか市の間で、委託内容、委託金額等について調整を行い、双方の合意が得られた場合、契約を締結する。

(2) 契約保証金

契約締結にあたっては、受注者はひたちなか市財務規則（平成6年規則第41号）第147条第1項の規定に基づく契約保証金を納付しなければならない。

ただし、同規則第147条第1項各号に該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

(3) その他

- ① 契約代金の支払は、目的物の引渡しが行った後に行うものとする。
- ② 受託候補者が、特別な事情により契約を締結しない場合は、その理由を明記した辞退職を提出するものとする。なお、この場合においては、次順位者を受託候補者とする。

12. その他

(1) 提出書類の取扱い

- ① 提出された書類は、返却しない。
- ② 提出された書類の訂正・差替えは、市が指示した場合を除き、認めない。
- ③ 提出された書類は、本プロポーザルにおける受託候補者選定以外の目的では使用しない。ただし、情報公開請求があった場合には、ひたちなか市情報公開条例の規定に基づき対応する。
- ④ 提出された書類は、受託候補者審査作業において必要な範囲で複製する場合がある。

(2) その他

- ① 本プロポーザルに係る費用については、全て参加事業者負担とする。
- ② 6－(2)の提出書類の提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、審査日の2日前の午後5時までに参加辞退届出書（様式第6号）を提出するものとする。
- ③ 企画提案書及び見積書は、1参加者につき1提案に限るものとし、プレゼンテーションについても同様とする。
- ④ 参加事業者が1者のみであった場合であっても、選定委員会において提案内容の審査を行い、選定の可否を決定する。